

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	中小企業経営革新促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要 生産年齢人口が減少していく中で、本県経済の生産性の停滞を防ぐには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会、商工会議所連合会、商工会連合会及び埼玉県中小企業団体中央会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア) 経営革新推進費 (イ) 専門家派遣 イ 経営革新計画フォローアップ事業 自社の経営革新計画の進捗状況や経営上の課題を見える化するフォローアップツールを作成 ウ 中小企業経営革新推進事業 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取組に意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認まで一貫した支援を行う。 (ア) 経営革新計画承認 (イ) 経営革新セミナー、支援会議等による経営革新制度の普及・PR					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0				(2) 事業計画 ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域で実施 イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 経営革新計画年間承認件数 1,000件 【成果指標(アウトカム)】 経営革新を策定し、法指標を達成できる企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人＝72,200千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入							
決定額	80,381	484					79,897	10,871	
前年額	69,510	512					68,998		

事業内訳書

事業名	中小企業経営革新促進事業		
単位事業名	中小企業経営力向上事業	予算額	41,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,800	△3,080	
合計	41,800	△3,080	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,800	△3,080	経営革新推進事務費 計画策定等専門派遣費
合計	41,800	△3,080	

単位事業名	経営革新計画フォローアップ事業	予算額	20,030千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,030	20,030	
合計	20,030	20,030	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,400	7,400	経営革新専門家指導謝金(フォローアップ等)
委託料	12,630	12,630	ツール開発等委託料
合計	20,030	20,030	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,551千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	484	484	非常勤職員健康保険料本人負担分 厚生年金保険料本人負担分
一般財源	18,067	△1,792	
合計	18,551	△1,308	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,551千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,342	3,342	非常勤職員報酬
共済費	1,030	1,030	非常勤職員社会保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金
報償費	10,300	△5,900	経営革新承認事務意見書作成費 経営革新セミナー
旅費	939	96	非常勤職員費用弁償(通勤) 非常勤職員・会計年度任用職員費用弁償(旅費) フォローアップ支援旅費 商工団体調整旅費 終了企業調査旅費
需用費	1,670	0	承認用額縁 フラットファイル コピー用紙(調査票) 経営革新承認書用紙 経営革新PR用リーフレット 終了企業調査票等印刷
役務費	1,078	△20	企業等への経営革新承認制度PRチラシ送付 フォローアップ調査票送付

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,551千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			終了企業調査票郵送料 進捗状況調査票郵送料 経営革新計画承認書等郵送料 商工団体等への資料送付
使用料及び賃借料	44	44	経営革新セミナー会場借上料
負担金、補助及び交付金	148	100	新任職員等派遣研修負担金 埼玉県創造的異業種交流会負担金
合計	18,551	△1,308	